

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績状況及び効果検証

No	事業名	実施状況					効果検証
		事業概要	総事業費	地方創生臨時交付金充当額	開始日	完了日	
1	社会システム維持のための衛生確保事業・必需物品供給事業	住民等の社会生活維持に必要な公共施設、事業所、一般家庭等の感染症防止対策を図る消毒液等を地域で生産可能な体制を構築し、併せて雇用、経済対策を図る。また、市内の事業所や福祉事業所等に感染症対策用品を貸与することにより、安全に経済活動や福祉サービスの提供が可能な環境を整備した。	33,176,890	33,176,890	R3.4.1	R4.3.31	消毒液を生産し、公共施設、事業所、一般家庭等に供給、事業所等に感染症対策用品を貸与することにより、感染症拡大防止を図ることができた。
2	事業者等魅力創出支援事業	感染症拡大による生活様式の変化によりインターネット販売市場が拡大する中、ネット販売やふるさと納税返礼品のための商品開発やHP開設・改修等に要する経費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた事業者等に対して売上増加支援を行った。	6,829,000	6,829,000	R3.6.1	R4.3.31	商品開発やHP開設・改修等に要する経費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた事業者等の売上増加支援が図られた。
3	ものづくり開発支援事業	感染症拡大により長時間自宅で過ごすことが多い中、高品質の家具の需要が高まる中、ネット販売やふるさと納税返礼品のための商品開発やHP開設・改修等に要する経費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた家具・クラフト事業者等に対して売上増加支援を行った。	1,862,000	1,862,000	R3.6.1	R4.3.31	商品開発やHP開設・改修等に要する経費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた家具・クラフト事業者等の売上増加支援が図られた。
4	国立公園観光宿泊施設魅力創出支援事業	感染症拡大により打撃を受けた観光宿泊施設が感染症収束後の観光需要増に向けた施設等の環境改善などのイメージアップを図る取組を補助することにより、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた観光事業者等に対して支援を行った。	10,700,000	10,700,000	R3.6.1	R4.3.31	感染症収束後の観光需要増に向けた施設等の環境改善などのイメージアップを図る取組を補助することにより、新型コロナウイルス感染症により打撃を受けた観光事業者等に対して、感染症収束後の観光需要増に向けた支援が図られた。
5	妊婦支援対策事業	感染症拡大により日常生活などが制約され、自身のみならず胎児や新生児の健康等に不安を持って生活をされている妊産婦に対する補助金給付により、生活応援と感染予防を図った。	2,608,500	2,608,500	R3.6.1	R4.3.31	胎児や新生児の健康等に不安を持って生活をされている妊産婦に対する補助金給付により、経済的にも安心して子を産み育てる環境整備が図られた。
6	飲食小売店消費拡大支援事業補助金	東川独自のHUCカードを活用した飲食小売店消費拡大対策として町内小売店支援を行い、都市部への人の流れを抑制し、地域内ポイントの普及による町内経済循環の強化、ポストコロナを見据えた魅力発信を図った。	10,000,000	8,500,000	R3.6.1	R4.3.31	東川独自のHUCカードを活用した飲食小売店消費拡大対策事業により、町内小売店の支援、町内経済循環の強化が図られた。
8	経済対策・宿泊施設特別支援	緊急事態宣言解除後の町内経済対策として、町内の宿泊施設に宿泊に対し、1泊4000円以内の宿泊費の補助と、1000円分のHUCポイント(地域内消費)の付与、旭岳ロープウェイの割引補助を行うことにより、観光地への誘客と、町内消費の拡大を図った。	29,200,000	29,200,000	R3.6.1	R4.3.31	町内の宿泊施設に宿泊助成等により、感染症拡大の影響を受けた観光地への誘客と、町内消費の拡大が図られた。
9	新型コロナウイルス感染症簡易検査事業	町内で感染症が発生した場合、PCR検査の対象とはならない町民に対しても町独自で簡易検査を実施することにより感染症拡大の抑制を図った。	6,346,956	6,346,956	R3.6.1	R4.3.31	町独自で簡易検査を実施することにより、感染症拡大の抑制が図られた。
10	新型コロナウイルス感染症防止対策環境整備事業	町内で感染症が発生した場合、関係する施設等の除菌を実施することにより感染症拡大の抑制を図った。	4,457,024	4,457,024	R3.6.1	R3.8.31	町内で感染症が発生し関係施設等の除菌の実施により、感染症拡大の抑制が図られた。
11	新型コロナウイルス感染症子育て世帯支援事業	町内で感染症が発生し、児童が感染した子育て世帯に対して、療養にかかる費用相当を支援することにより、児童の感染により心身に負担が生じている子育て世帯の生活を支援した。	2,160,000	2,160,000	R3.6.1	R3.7.31	都市部を中心とした地域外の方々への町の情報発信力強化により、町を応援する関係人口拡大が図られた。
12	大学生等就学環境維持奨学金助成事業	将来の社会を担う学生が、新型コロナウイルスに影響されことなく、安心して学び続ける環境を維持するため、大学生等に対し臨時奨学金を既存制度に乗せ給付し、子育て環境の改善、対象世帯の生活費や学費の負担軽減を図った。	10,872,305	10,872,305	R3.4.1	R4.3.31	感染症により学ぶ環境や、学費・生活費のための働く場が制限を受けた大学生に対する奨学金給付による経済的な支援により、安心して学び続けられる環境維持が図られた。
13	地方創生テレワーク推進交付金	(地方創生テレワーク推進交付金) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、都市部の仕事を地方でも行えるテレワーク施設整備を行い、過密を避け感染症拡大防止を図るとともに、都市部から地方への人の流れを創出した。	96,750,299	24,536,325	R3.4.1	R4.3.31	都市部企業が東川町で働くテレワーク施設を整備したことにより、東川町でテレワークする人が増加し、都市部から東川町への人の流れが蓄えられた。
	合計		214,962,974	141,249,000			